

News Letter

2009年1月
経営行動研究学会会報
第 62 号

金融危機が提起する問題

経営行動研究学会会長

菊池 敏夫

会員各位にはすこやかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

2008年9月にニューヨーク株式が大暴落となり、1929年大恐慌の再来かといった議論もありますが、株式大暴落を契機とする金融危機が、どんな問題を提起しているかを考えてみることにしたいと思います。

まず、たとえばPER(Price Earning Ratio, 株価収益率→株価を1株当たり利益で割った値)をみると、2008年9月の大暴落の前には32~35と高く、1929年大恐慌の前段階の30~32とほぼ同じ高水準で、アメリカの第2次大戦後のPERの平均が17~18であることからみると、2008年および1929年の大暴落の前にいずれも大規模なバブルが発生していて、異常な株高が続いていたことを意味しています。金融危機が示唆している問題の第1は、たとえばPERのような指標に注意を払う必要があるのではないか。くりかえし起こるバブルの到来を予測することは容易ではありませんが、ハーバード大学名誉教授のマイケル・ジェンセン氏は「行き過ぎた株価を察知したときは経営者自らが市場に対して是正を促す発言をするしかない」と述べ、株式過大評価はヘロインに似ていると警告しています(週刊ダイヤモンド, 2006.4.1)。株式時価総額をもって企業価値だとする意見もあることから、企業の実質価値は何かを考える機会を提供しています。

つぎに、金融危機を契機に景気後退の局面が表面化していますが、このような過程が提起している問題の第2は、経営不振に陥った企業が相次いでリストラを発表し深刻な雇用不安が生じていることに関連しています。企業の長期的維持や成長は多くの企業の方針や目標に示されていますから、一時的な売上げ減少や営業または営業外損失の発生に対しては十分対応ないし準備がなされていなければなりません。この企業の長期的維持のための準備は、たとえば配当性向の維持ないし抑制による内部留保の充実など、一時的には一部の株主から不評を買うことがあるかもしれません。しかし、短期的利益を指向する一部の株主のために企業の長期的維持のためのコスト負担を怠れば企業はたえず雇用不安を抱えていることを意味します。金融危機を契機とする景気後退は、企業の長期的維持の責任は何かの問題をあらためて提起しているように思われます。

統一論題の提案趣旨について

大会実行委員長 櫻井 克彦
副委員長 堀田 友三郎

明けましておめでとうございます。2009年を迎え、会員の皆様のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

今年は8月1日(土)、2日(日)に東海学園大学三好キャンパスで、第19回全国大会を開催させていただくことになりました。

今回の統一論題報告のテーマは、「CSRと経営行動—企業とNPO—」です。CSRは今までも本学会でたびたび議論されてきていますが、本大会ではCSRを報告テーマとして正面から取り上げつつ、企業やNPO法人の経営行動におけるCSR活動の位置づけに関して、あるいは、CSRを巡っての企業とNPO法人の関係性や連携について、大いに議論していきたいと考えます。企業のCSR活動にNPOが大きく関わる事例も多く現れています。企業のCSR担当者、NPO経営者などにも加わって貰い、CSRと経営行動について議論していきたいと思えます。

大会が開催されます東海学園大学についてご紹介します。学校法人東海学園は浄土宗の僧侶教師養成校をルーツとします。明治21(1888)年に浄土宗学愛知志校として創設され、明治42(1909)年、学制改革により「私立東海中学」と改称して新発足しました。校訓「勤儉誠実」のもと「ともいき(共生)」の教えが推し進められました。第2次大戦後の東海中学・東海高校への改組に続いて、昭和37(1962)年東海女子高校、昭和39(1964)年東海学園女子短大が設立され、平成7(1995)年には三好町に5万坪の広大な敷地を得て東海学園大学の開学をみました。東海学園大学はいま、名古屋市天白区(名古屋キャンパス)、愛知県西加茂郡三好町(三好キャンパス)、および名古屋市中区(栄サテライト)に立地し、大学院一研究科と大学三学部五学科を擁しています。

大会会場の三好キャンパスは名古屋市と豊田市の間にあり、名古屋駅から地下鉄で約45分(東山線藤が丘行に乗車。次駅の伏見で鶴舞線豊田市行に乗換え、三好ヶ丘駅下車)、あと徒歩で10分程度のところですが。多数の皆様方のご参加を期待しています。

◆ 第19回全国大会「自由論題研究発表者」募集 ◆

第19回全国大会は2009年8月1日(土)、2日(日)の2日間、東海学園大学三好キャンパスにおいて開催されます。つきましては、下記の要領で、第19回全国大会での、自由論題の研究発表者を募集いたします。会員諸氏の日頃研鑽を積まれているテーマにつきまして、どうぞ積極的にご応募下さいますようお願いいたします。

1. 締 切 日 2009年2月21日(土)
2. 報 告 要 旨 テーマおよび内容について600字程度
3. 申 込 先 経営行動研究学会 事務局
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-4-8-707

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466/e-mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp

研 究 部 会 報 告

○第 70 回研究部会 2008 年 12 月 13 日(土), 於 山梨学院大学 50 号館大学院棟 1 階会議室

●テーマ: 「IT ストラテジストと DSS-IT ストラテジストの育成を中心として」報告者: 高橋 律 氏 (中央学院大学商学部教授), 司会・コメンター: 宮下 幸一 氏 (桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授)

本報告は、高度 IT 技術者の戦略的役割とその育成の重要性について、ストラテジストの概念を導入して議論したものである。報告ではまず、近年のサービス経済化の進展とそこに生まれた課題 (非生産性・労働コスト・ニーズ多様化など) を広く整理、分析して問題の所在を明確にし、ついで IT 技術者の戦略的役割を今日急速に普及しつつあるサース (SaaS: Software as a Service; 高度な業務処理をインターネット上で提供するサービス) の動向を踏まえて明らかにした。さらにこれを受けて IT の戦略的活用部門の確立と人材の不足ならびに育成に向けた現状ならびに諸課題について研究の成果を示された。高度化する IT 技術の戦略的活用の重要性、それを担える担当者 (IT ストラテジスト) の特質やその育成のための大学・業界の取り組みについて極めて示唆的な報告をいただいた。

この報告の特徴は、ストラテジストの概念を用いて高度 IT 技術者ならびに CIO の特質とその育成を議論したことである。ストラテジストの概念は必ずしも新しいものではないが、日本においてはなじみのあるものではない。その意味からして、日本の風土に根づくストラテジストの検討をさらに深めてもらうことを期待したい。そのことによって、IT ストラテジストの概念はさらに精緻なものになり、育成の内容とプロセスも体系化されていくものと期待される。(宮下幸一記)

●テーマ: 「日本版 SOX 法における内部統制の構築・運用の実践—A 社の事例研究を中心に—」報告者: 洪 聖協 氏 (財団法人社会経済生産性本部コンサルティング部主席研究員), 司会・コメンター: 島田 公一 氏 (株あいおい基礎研究所 常務取締役)

日本版 SOX 法は、上場企業とその連結企業を対象に、経営者が財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行ない、その結果を「内部統制報告書」として作成・開示しなければならないというものであり、2009 年 3 月期決算より適用開始となる。

本報告では、「問題の所在」「内部統制の定義と制度導入の背景」「内部統制の法的枠組」「内部統制の構築・整備の実践」「内部統制有効性評価の実際」「内部統制の課題」「J-SOX 法における内部統制を超えて、ERM の実践」に関して、豊富な資料を用いて詳細な報告がなされた。

とくに「リスク評価」, 「内部統制評価範囲の決定」, 「関連勘定科目と関連業務のプロセス」, 「フローチャート」などに関しては、実際に洪氏がコンサルティングを手がけた企業の実例に基づき報告がなされた。

研究者であると同時に企業への実際のコンサルティングを手がける洪氏は、現状では多くの企業がリスクの評価において定量分析までは行っていない、またリスクの洗い出し、リ

スクコントロールの選定が適切でないケースが多く見られると指摘する企業不祥事の報道が耐えないが、内部統制、リスク管理が企業に真に根付くことが望まれる。(島田公一記)

●テーマ：「組織間関係における階層型ネットワークに関する考察」報告者：金子 勝一氏（山梨学院大学経営情報学部教授）、司会・コメント：城川 俊一 氏（東洋大学経済学部教授）

現在、研究開発の分野でも外部とのコラボレーションを重視したオープンネットワークが注目され、また企業活動における活性化を目的に、社内外でのSNS（ソーシャルネットワークシステム）が話題になっている。その様な意味でも本報告は、タイミングのいい報告である。本報告の新しいところは、組織間のネットワーク構造の形式論的アプローチと意味論的アプローチの2つの視点を組織間ネットワーク研究に取り込む試みである点である。形式論的アプローチでは、ネットワーク構造を連結構造からクラス0からクラス6までに分類・特徴付けをした点が新しい。しかし、意味論的アプローチに関してはネットワークの柔軟性・自律性の有無をネットワーク構造に関連して述べているのみで、その点はT・パーソンズを中心とする現代社会学が取り扱っている構造機能分析のうち機能分析を意味論的に深める必要がある。そのためには、タルコット・パーソンズの門下生であったガーフィンケルの創始したエスノメソドロジーのアプローチが役に立つと思われる。エスノメソドロジーは、人々が自分たちの生きている社会的世界を構成し意味付けるために、彼ら自身がこの世界の秩序を見、記述し、説明するという作業をどのように行うかという方法論・手続きを説明するアプローチである。(城川俊一記)

今後の部会開催予定

- 九州部会：2009年3月または4月九州地区にて開催予定（部会長 齊藤貞之氏）
- 第71回研究部会・2009年4月11日(土)日本大学経済学部7号館にて開催予定

理事会報告

2008年12月13日(土)、12時30分～13時10分、山梨学院大学大学院棟1階会議室において理事会開催、議題①第19回全国大会に関する件について、第19回全国大会開催校の東海学園大学より、開催日は2009年8月1日(土)・2日(日)の2日間に決定し、統一論題について「CSRと経営行動—企業とNPO—」の提案ならびに趣旨説明があり、いずれも承認された。議題②国際シンポジウムに関する件について、日本・モンゴル国際シンポジウムが、8月15日からモンゴル・ウランバートルで開催予定であり、統一テーマについては、モンゴル側と検討中である旨説明があり了承された。議題③入退会者の承認について、法人1社、個人会員5名の入会および7名の退会が承認された。

◆新刊書（学会会員著）紹介◆

- ・『医療システムとコーポレート・ガバナンス』小島 愛著，文眞堂，2008年12月31日，243頁，定価2,600円（税別）

委員会だより

「院生会員」皆様へのお知らせ

「院生会員は原則として大学院の課程修了とともに自動的に正会員に認定される，ただし届出の理由によって継続が認められる。」ことが承認されておりますので今後，院生会員は，大学院課程修了後の届出がない限り，自動的に正会員となります。よろしくご協力をお願いいたします。（総務委員会）

部会報告の募集について…本人申込み・推薦いずれかにより，それぞれ所定の用紙（申込み用紙は学会事務局または<http://www.soc.nii.ac.jp/jam/index.html>にあります）に記入のうえ，学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は，研究委員会の審議を経て決定します。なお，部会開催についてご協力を頂ける大学がありましたら，事務局までご連絡・申込み下さいますようお願いいたします。

会報委員会よりお願い…会員諸氏により新たに学術著書を出版された時は，学会に一部ご恵贈くださいますようお願いいたします。会報にてご紹介させていただきます。

（訃報）

本学会会員の稲葉元吉氏（横浜国立大学名誉教授）は，去る2008年11月5日に逝去されました。享年73歳。ここに慎んでお報せ申し上げ，会員の皆様とともに故人のご冥福をお祈りいたします。

「訂正とお詫び」

本誌前号（61号）4ページ，会員総会報告の記事中，議案8（会則の一部改正に関する件）について，「総務委員長より報告があり承認された。」の表現を「…次期会員総会に提案することが承認された」にご訂正ください。ご迷惑をおかけいたしました。（総務委員長 岩井清治）

＜住所・所属等変更の連絡方法について＞

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書にて事務局宛にご連絡ください。

発行 経営行動研究学会

2009年1月26日発行

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-4-8

東京中央ビル7F707号経営行動研究所内

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

<http://www.soc.nii.ac.jp/jam/index.html/> e-mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷 株式会社 櫻 栄 TEL. 03-3288-5571